

第三セクター見直しに関する
実行計画の取組状況
(平成30年度)

令和2年3月

福島県行財政改革推進本部
(公社等外郭団体見直し部会)

【類型 A】 主体的・自立的な法人運営のあり方を検討する法人 (県の関与の縮小を検討していく法人)		
団体名	見直しの方向性	ページ
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	<input type="checkbox"/> 他団体への事務局移管の検討	1
公益財団法人ふくしま科学振興協会	<input type="checkbox"/> 法人の主体的・自立的運営の促進	2

【類型 B】 設立目的や業務の適正かつ円滑な推進を図るため、必要に応じて経営面における県の助言などを行う法人			
団体名	見直しの方向性	ページ	
必要に応じて県の関与を継続して行う法人	株式会社 J ヴィレッジ	<input type="checkbox"/> 利活用促進に向けた支援や経営の改善に向けた助言など引き続き関与が必要である。	4
	阿武隈急行株式会社	<input type="checkbox"/> 確実な経営健全化計画の実行を踏まえながら、地域交通の維持・確保の観点から沿線市町村等の関係機関と連携し適切な支援を行うなど引き続き関与が必要である。	7
	会津鉄道株式会社		10
	野岩鉄道株式会社		13
	福島空港ビル株式会社	<input type="checkbox"/> 国際定期路線の運航休止など厳しい経営環境へ対応するため、県の空港政策の一環として積極的な関与が必要である。	16
経営改善計画等の進捗について助言する法人	株式会社福島県食肉流通センター	<input type="checkbox"/> 経営の健全化及び体質強化を図るため、関係機関と連携し適切な支援を行うなど引き続き関与が必要である。	20

団体名	公益財団法人福島県総合社会福祉基金	類型	A	担当課名	保健福祉部社会福祉課
-----	-------------------	----	---	------	------------

<p>1 基本的方向を踏まえた改革目標</p> <p>【目標 1】 他団体への事務局移管の検討 福祉を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、当該法人の事務局を他団体へ移管することの可否を含めて、検討を継続する。</p> <hr/> <p>《定款上・寄附行為上の事業内容》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉協議会その他の福祉団体等が施設福祉又は在宅福祉の向上を目的として行う事業若しくはボランティア活動その他地域福祉の推進を目的として行う事業に要する資金の貸付及び助成 2 社会福祉法人・公益財団法人その他社会福祉に関する事業を営業者がその事業に要する施設の整備又は運営に要する資金の貸付及び助成 3 里親委託児童等への就学援助 4 その他この法人の目的を達成するために必要と認められる事業 					
<p>2 進行管理体制</p> <p>社会福祉課において進行管理を行う。</p>					
<p>3 平成30年度の取組実績と今後の取組み</p> <p>【目標 1】 他団体への事務局移管の検討</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 他団体への事務局移管の検討 <ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、当該法人の事務局を他団体へ移管することの可否を含めて、検討を継続する。 <p>[これまでの取組実績]</p> <p>課内において次の事項について継続して検討を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局を県以外に移管することの可否について ・県以外に移管する場合の移管先について ・県以外に移管する場合の移管時期について <p style="text-align: right;">【検討継続】</p> <p>[今後の取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局移管の可否、移管先候補、移管時期等について検討を継続する。 					

団体名	公益財団法人ふくしま科学振興協会	類型	A	担当課名	商工労働部産業創出課
-----	------------------	----	---	------	------------

1 基本的方向を踏まえた改革目標

【目標 1】 県の補助金の段階的縮減

法人の主体的・自立的経営を促進するため、これまでの検討結果を踏まえ、段階的に県の補助金を縮減する。

【目標 2】 法人の主体的・自立的運営の促進

法人の主体的・自立的経営を促進するため、引き続き県からの現職派遣の縮小について検討し、その検討結果を踏まえ、着実な実行を図る。

《定款上・寄附行為上の事業内容》

- 1 自然科学情報資料の収集及び調査研究に関する事業
- 2 科学技術に対する正しい理解と認識の定着を図るための事業
- 3 生物、文化、環境、科学等に関する教育普及に関する事業
- 4 ふくしま森の科学体験センターの維持管理に関する事業
- 5 ふくしま森の科学体験センターの利活用に関する事業
- 6 その他、目的を達成するために必要な事業

※当法人は平成25年5月31日付けで財団法人から公益財団法人へ移行した。

2 進行管理体制

ふくしま森の科学体験センター運営検討会（センターの基本的方向や有効活用を検討する場として、県、須賀川市、ふくしま科学振興協会で構成）と連携しながら、産業創出課で進行管理を行う。

3 平成30年度の取組実績と今後の取組み

【目標1 県の補助金の段階的縮減】

1 県の補助金の見直し

- ふくしま森の科学センターの経営状況等を踏まえ、県補助金の適正化について検討する。
- 検討結果を踏まえ、引き続き着実な実行を図る。

年度	県補助金額（千円）	入場者数
平成18年度	23,500千円	55,357人
平成19年度	21,000千円	61,134人
平成20年度	15,000千円	61,256人
平成21年度	10,500千円	60,958人
平成22年度	10,500千円	55,565人
平成23年度	10,500千円	60,591人
平成24年度	10,500千円	56,836人
平成25年度	10,500千円	59,689人
平成26年度	10,500千円	57,627人
平成27年度	10,500千円	63,005人
平成28年度	10,500千円	66,100人
平成29年度	10,500千円	69,660人
平成30年度	10,500千円	68,740人

- 同協会は平成18年度から平成20年度に実施した「経営改善計画」を踏まえ、引き続き養老館長の特別講座や自然を活用したフィールドワーク等、集客力のある事業を積極的にを行い入場者確保に努めるとともに、委託事業の受託等自主財源確保による経営安定化に努めている。
- 県補助金の逡減を検討していく一方で、須賀川市の財政負担等も考慮する必要がある。

【協議継続】

【目標2 法人の主体的・自立的運営の促進】

1 県からの現職派遣の縮小

県の現職派遣は教育庁より4名（平成30年度時点）。派遣教員が事業遂行の核となっていることから、縮小されていない。須賀川市の行財政改革実施計画に「平成18年度から派遣職員の段階的引き上げ」とあり、その人件費は現在も須賀川市が負担していることから、今後も運営検討会（構成員：県商工労働部、教育庁、市総務部、市教育委員会、同協会）の開催を要求し、協議を行っていく。

【協議継続】

2 非常勤役員の縮小

平成21年度以降に着実な実行が出来るよう検討。平成21年度から「財団の設立及び指導監督は、教育庁が実施していることから、組織の長が財団の理事に就任することは好ましくない」との見解から、教育長の理事就任は取り止めたところである。

ただし、商工労働部長については、「うつくしま産業プラン21（H13～H22）」に同センターを科学技術の振興を支える人材の育成機関として位置付けていることから、商工労働部長が県の代表として理事に就任することは適切な関与の範囲内との整理を行った。

なお、公益財団法人移行後は、産業創出課長が理事に就任している。

【計画どおり実施】

団体名	株式会社Jヴィレッジ	類型	B	担当課名	企画調整部エネルギー課
-----	------------	----	---	------	-------------

1 基本的方向を踏まえた改革目標

【目標】 営業再開に向けた組織体制等の検討

地元自治体の復旧・復興の行程や原発事故収束の進捗等を踏まえ、関係機関と連携しながら復興再整備計画の具体化に向けて、実施可能な取組みが着実に進められるよう助言等を行う。

《定款上・寄附行為上の事業内容》

- (1) スポーツトレーニング施設の運営
- (2) 宿泊施設の運営
- (3) 会議室、研修室の運営
- (4) 各種イベントの企画、誘致及び開催
- (5) スポーツクラブ、スポーツ教室の企画、運営
- (6) キャラクター商品の企画及び著作権、商標権、意匠権の監理業務
- (7) コンパクトディスク、ビデオテープの音楽、映像を録音、録画した商品の企画、制作及び販売
- (8) スポーツ用品、日用雑貨、切手類、酒類及び煙草の販売
- (9) 飲食店業
- (10) 広告及び宣伝業
- (11) 旅行代理店業
- (12) 損害保険代理業並びに生命保険の募集に関する業務
- (13) 出版業
- (14) 不動産の管理
- (15) 全各号に付帯する一切の業務

2 進行管理体制

- ◇ 取締役会において、復興・再整備計画の具体化や収支改善策の検討・実施状況の報告を行う。
- ◇ 県としても、企画調整部エネルギー課において、検討会議の構成員として復興・再整備計画の具体化や収支改善策の提案等を行うとともに、着実な実施が行われるよう助言や支援を行う。

3 平成30年度の取組実績と今後の取組み

【目標 利活用促進や経営の改善に向けた取組】

1 営業再開に向けた組織体制等の検討

「営業再開後における持続可能な運営の確立を図るための関係機関による検討会議を立ち上げ、組織体制の検討及び運営計画等を策定し、平成31年4月の全面営業再開に向けた準備を進めていく。」

(1) 事業運営環境の整備

事業の本格稼働に当たり、組織運営体制を見直し、業務遂行上の権限や役割及び責任の明確化を図るとともに、意思決定機関として会議体を新設し、主要関係者間による協議機関を再開した。

また、非正規雇用として5年を超えて働く社員の正社員化をはじめ、人事処遇・評価制度の導入など、労務人事施策の見直しを図るとともに、就業規則をはじめとした諸規定を改訂した。

【計画どおり実施】

(2) 今後の取組

平成28年度に運営検討会議において取りまとめた収支見通しや営業計画の達成を目標とし、事業運営に必要な要員の確保と人材育成を推進しつつ、従業員がやりがいをもって安心して働くことができる職場環境の整備に努めていく。

- ・ 収支見通し…全面再開3期目の平成33年度に単年度損益で黒字を達成する見通し。
- ・ 営業計画 …3期目（平成33年度）で来場者数65万人（震災前50万人）を目標とし、各種誘客戦略を実行していく。

【決算状況】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 益	331,506	340,874	400,118	698,348
(うち県の補助金等)	(0)	(6,080)	(27,192)	(79,988)
総支出	410,501	460,536	518,222	1,183,307
(うち管理運営費)	(410,501)	(460,536)	(501,059)	(754,076)
経常損益	▲78,995	▲119,662	▲118,104	▲483,836
特別利益	175,352	230,533	195,144	339,177
当期利益(税引前)	96,357	110,871	77,040	▲145,782

2 利活用の促進に向けた取組み

「J ヴィレッジの幅広い利活用策について、関係機関による検討会における検討を行うとともに、活用策の具体化に向けた取組みを進めていく。」

(1) 地域・企業連携強化及び新たなサービスの創出

地域交流拠点や情報発信拠点となることを目指し、平成30年度に「J ヴィレッジ利活用策等検討会」を開催し、幅広い利活用策等について検討を行った。

平成30年7月28日に一部再開、9月8日に全天候型練習場のオープンを迎え、同日開催したイベントなど、地元自治体や企業連携により実施したイベントは、多くの人で賑わい、施設の有効な活用方を創出した。

また、商業・観光・スポーツ・文化等の集客施設が連携し、情報発信やイベント開催、ツアー企画の提案など、浜通り地域のプラットフォーム機能として、風評払拭および交流人口拡大等を図ることを目的に設立された NSC（ノース・サンシャイン・コースト）協議会のメンバーとして活動を開始するとともに、マイクロバス導入や自動車関連企業との連携によるカーシェア車両の配備のほか、首都圏からの誘客促進策として、地元バス会社の協力による高速バスの停留所設置などにも取り組んだ。

【計画どおり実施】

(2) 今後の取組

福島イノベーション・コースト構想をはじめ、地元自治体や企業との連携をより一層深め、浜通り地域の利便性向上につながる交通インフラをはじめとする交流人口拡大に資する環境づくりを推進していく。

さらに、屋内トレーニング施設の強みを活かした無人航空機（ドローン）の認定講習会や講演会を開催する等の新規事業立上げに積極的に取り組む。

引き続き「J ヴィレッジ」を最大限に活かせるよう施設の有効な活用方を創出するとともに、今後も地元自治体や企業連携によるイベント開催などにより、多くの方々に浜通り地域へご来訪いただけるよう、取り組んでいく。

団体名	阿武隈急行株式会社	類型	B	担当課名	生活環境部生活交通課
-----	-----------	----	---	------	------------

1 基本的方向を踏まえた改革目標

【目標】

阿武隈急行株式会社は、県北地方の地域住民の「生活の足」としてはもちろん、観光振興や地域の活性化を図る上で重要な社会基盤である「阿武隈急行線」を運行しており、地域の公共交通の維持・確保の観点から、経営健全化計画の実行による経営基盤の強化や経営の健全化に向けた取組を踏まえ、関係機関等と連携・協調しながら適切な支援を行う。

《定款上・寄附行為上の事業内容》

- 1 鉄道事業
- 2 不動産賃貸業、不動産売買業並びに不動産管理業
- 3 旅行業
- 4 広告業
- 5 食堂、喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品の販売
- 6 収入印紙及び郵便切手の売りさばき
- 7 酒類及びたばこの販売
- 8 前各号に付帯関連する一切の事業

2 進行管理体制

- ◇ 経営改善に向けた取組については、今後とも宮城県及び沿線自治体等の関係機関と連携・協力しながら、進行管理を実施していく。
- ◇ 誘客促進については、阿武隈急行沿線開発推進協議会（沿線市町で構成。福島・宮城の両県は顧問）を中心に展開していく。

3 平成30年度の取組実績と今後の取組

【目標 経営健全化計画に基づく経営基盤の強化】

1 新長期経営計画の進行管理

- 新長期経営計画（平成26年度～令和5年度）に基づき実施する事業について、沿線自治体と計画の執行状況について検証を行った。

〔これまでの取組実績〕

定着した「あぶQウォーク」の開催をはじめ、納涼列車「あぶQビアガー電」や「クリスマス号」の運行、「櫻めぐり切符」、夏休み・冬休み期間の中高校生及び厳冬期のシニア世代対象のワンコイン（500円）切符や企画乗車券「あぶQフライデー」の販売などを実施するとともに「GOかくだキーホルダー・ストラップ」や鉄道むすめ等のグッズ販売や広告料の確保など、積極的に展開し輸送人員の増加に努めたが、輸送人員数（前年比99.7%）及び営業収益（同99.34）とも若干の減少となった。

《主な取組内容》

- ・企画切符（櫻めぐり切符、中高生なつ割ワンコインきっぷ、中高生ふゆ割ワンコインきっぷ、シニア割ワンコインきっぷ）等）、オリジナルグッズ（「GOかくだキーホルダー・ストラップ」等）の販売、広告料の確保、ラッピング車両の活用
- ・安全性向上のための緊急保全整備事業の実施
- ・事業の適切な執行管理による経費の縮減、一般経費の支出削減
- ・お客様の利便性向上のため、駅設置の投書箱・電話等での意見・要望の取り入れ

【概ね計画どおり実施】

〔今後の取組内容〕

新長期経営計画（平成26年度～令和5年度）に基づき、今後も、阿武隈急行沿線開発推進協議会などの組織を活用し、収入の確保及び経費削減に取り組み、経営基盤の強化を図る。

2 経営健全化計画の着実な推進

- 新経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）（上記「新長期経営計画」の下部計画的な位置付け）の着実な推進を図るため、宮城県及び沿線自治体等と連携・協力して、計画の進捗状況について検証しながら、指導・助言を行う。

新経営健全化5カ年計画で定める施設整備計画に基づき、老朽化した施設・設備の更新等、維持補修について支援をする。

《主な取組内容》（再掲）

- ・企画切符（櫻めぐり切符、中高生なつ割ワンコインきっぷ、中高生ふゆ割ワンコインきっぷ、シニア割ワンコインきっぷ）等）、オリジナルグッズ（「GOかくだキーホルダー・ストラップ」等）の販売、広告料の確保、ラッピング車両の活用
- ・安全性向上のための緊急保全整備事業の実施
- ・事業の適切な執行管理による経費の縮減、一般経費の支出削減
- ・お客様の利便性向上のため、駅設置の投書箱・電話等での意見・要望の取り入れ

【概ね計画どおり実施】

〔今後の取組内容〕

次期経営健全化5か年計画（令和元年度～令和5年度）を策定し、策定後は本計画に基づき、引き続き安全・安心な輸送の確保に努めるとともに収入の確保及び経費節減等経営の効率化に取り組む、経営基盤の強化を図る。

3 経営体制の検討

- 今後とも経営環境の変化等に応じて、適切な県の人的支援を検討していく。
副知事が取締役兼副社長、生活環境部長が取締役に就任している。

【概ね計画どおり実施】

4 誘客促進による経営基盤の強化

- 誘客促進策を強化するなど、輸送人員の増加に向けた取組を支援していく。

〔これまでの取組実績〕

阿武隈急行株式会社と沿線市町で構成する阿武隈急行沿線開発推進協議会（福島県、宮城県は顧問）において、誘客促進策を講じた。

《主な検討内容》

- ・あぶQウォーク支援事業（おもてなし事業）の実施
- ・ラッピング車両を活用した沿線自治体ツアー企画
- ・絵画展、阿武隈急行沿線特産品企画切符事業の実施

企画イベントの実施・企画切符の発売などを県の広報手段を通じて広く県民に周知を行った。

《主な検討内容》

- ・両県県政記者クラブへの情報提供や庁内掲示板等を活用した広報・周知
- ・イベント列車（あぶQピアガー電等）への職員の積極的な参加の働き掛け

【概ね計画どおり実施】

〔今後の取組内容〕

新長期経営計画（平成26年度～令和5年度）、新経営健全化5か年計画（令和元年度～令和3年度）及び阿武隈急行線地域公共交通網形成計画の実践を図る。

（単位：千人、百万円）

項目	年度	25	26	27	28	29	30	ピーク時H7	H30/ピーク
近年の輸送実績	輸送人員	2,585	2,595	2,593	2,518	2,480	2,474	3,251	76.1%
	輸送収入	2,499	2,524	2,489	2,456	2,488	2,390	989	66.4%
項目	年度	25	26	27	28	29	30	(H30)-(H25)	(H30)/(H25)
近年の経営状況 (実績値)	経常損益	▲103	▲90	▲18	▲81	▲97	▲74	29	71.8%
	損益累計	▲113	▲113	▲29	▲86	▲57	▲89	▲142	114.4%
	運営補助	0	0	0	0	0	0	0	-
	施設補助	7	22	21	21	19	94	87	1,342.9%

※「運営補助」は運営費補助金、「施設補助」は各種施設整備補助金で、それぞれ県の補助額

団体名	会津鉄道株式会社	類型	B	担当課名	生活環境部生活交通課
-----	----------	----	---	------	------------

1 基本的方向を踏まえた改革目標

【目標】経営健全化計画に基づく経営基盤の強化

会津鉄道株式会社は、会津地方の地域住民の「生活の足」としてはもちろん、観光振興や地域の活性化を図る上で重要な社会基盤である「会津線」を運行しており、地域の公共交通の維持・確保の観点から、経営健全化計画の実行による経営基盤の強化や経営の健全化に向けた取組を踏まえ、関係機関等と連携・協調しながら適切な支援を行う。

《定款上・寄附行為上の事業内容》

- 1 鉄道事業
- 2 不動産の売買、賃貸並びに管理業
- 3 旅行業
- 4 広告業
- 5 食堂、喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品の販売
- 6 収入印紙及び郵便切手の売りさばき
- 7 酒類及びたばこの販売
- 8 生命保険の募集及び損害保険代理店業
- 9 前各号に付帯関連する一切の事業

2 進行管理体制

- ◇ 経営改善に向けた取組については、沿線自治体等の関係機関と連携・協力しながら、進行管理を実施していく。
- ◇ 誘客促進については、福島県会津線等対策協議会（事務局：福島県）や会津・野岩鉄道利用促進協議会（事務局：会津若松市）を中心に展開していく。

3 平成30年度の取組実績と今後の取組

【目標 経営健全化計画に基づく経営基盤の強化】

1 経営健全化計画の着実な推進

- 第5次経営健全化3か年計画（平成28年度から平成30年度）の着実な推進を図るため、沿線自治体等と連携・協力して、適宜、指導・助言を行う。

〔これまでの取組実績〕

- ・ 会津鉄道から経営健全化計画実施報告書の提出を求め、業務の見直しなど経営健全化の実施結果を確認し、経営の合理化、旅客需要の維持・喚起に関する指導、助言を行った。

《主な取組内容》

- ・ 再雇用制度の活用による人件費の抑制
- ・ 直営業務の拡大による外注費の削減
- ・ 東武新型特急「リバティ会津」の受入体制の構築とPR
- ・ インバウンド対策として、主要駅及び車内へのWi-Fiの設置
- ・ お座トロ展望列車を活用した各種イベント列車の運行による誘客
- ・ 貨客混載列車の運行
- ・ 大相撲や大歌舞伎のチケットを組み合わせたツアーの実施
- ・ AIZUマウントエクスプレス内での地域特産品（「会津17市町村ぐるっと！いいもの！うまいものリレー」）の販売
- ・ 会津地域の広報誌等掲載による情報発信

【概ね計画どおり実施】

- 財政支援に当たっては、当該計画への取組状況等を踏まえて実施する。

〔これまでの取組実績〕

- ・ 会津鉄道から予算執行計画に関する基本的な方針や旅客需要の維持・喚起に関する方策を盛り込んだ予算執行計画書の提出を求め、計画達成のための方策を確認し、経営の合理化や旅客需要の維持・喚起など指導、助言を行った。

【概ね計画どおり実施】

〔今後の取組内容〕

- ・ 原子力発電所事故の影響による利用客の減少については、未だ震災前には回復していないことに加え、特急利用客の減少や定期利用客の減少の影響により、輸送人員数（前年比95.9%）及び運輸収入（前年比97.1%）は減少となった。

引き続き、東武鉄道新型特急「リバティ会津」や、それに接続するリレー号を活用しながら首都圏からの誘客を図るとともに、旅行業や販売業に積極的に取り組むなど、会津各市町村との連携を更に深め、新たな受入れ体制の構築に取り組む。

2 経営体制の検討

- 今後とも経営環境の変化等に応じて、適切な県の人的支援を検討していく。
 - ・ 知事が会長に、副知事が副社長に、県生活環境部長が取締役就任している。
 - ・ 今後も沿線市町と連携しながら、経営環境の変化等に応じた適切な支援のあり方を検討していく。

【計画どおり実施】

3 誘客促進による経営基盤の強化

- 誘客促進策を強化するなど、輸送人員の増加に向けた取組を支援していく。
 - ・ 会津・野岩鉄道利用促進協議会（県：顧問）において、誘客促進策の協議・助言を行った。
 - ・ 鉄道絵画コンクール事業（会津地域の小学生を対象にした絵画コンクールを開催）や駅前での鉄道フェスティバル事業等を通して、鉄道の利用促進のためのPRを積極的に行った。

【概ね計画どおり実施】

[今後の取組内容]

第6次経営健全化3か年計画（平成31年度から令和3年度）の実践を図る。

（単位：千人、百万円）

項目	年度	25	26	27	28	29	30	ピーク時H3	H30/ピーク
近年の輸送実績	輸送人員	545	514	513	522	538	517	1,209	42.8%
上段:実績値		597	600	618	548	582	583		
下段:計画値	輸送収入	391	372	366	367	418	421	683	61.6%
項目	年度	25	26	27	28	29	30	H30-H25	H30/H25
近年の経営状況	経常損益	▲209	▲199	▲199	▲239	▲244	▲245	▲36	117.2%
上段:実績値		▲180	▲173	▲172	▲224	▲216	▲218		
下段:計画値	損益累計	▲1232	▲1244	▲1263	▲1280	▲1311	▲1307	▲75	106.1%
	運営補助	126	121	121	151	143	143	17	113.5%
	施設補助	20	11	20	48	18	18	▲2	90%

※「運営補助」は運営費補助金、「施設補助」は各種施設整備補助金で、それぞれ県の補助額

団体名	野岩鉄道株式会社	類型	B	担当課名	生活環境部生活交通課
-----	----------	----	---	------	------------

1 基本的方向を踏まえた改革目標

【目標】経営健全化計画に基づく経営基盤の強化

野岩鉄道株式会社は、会津地方の地域住民の「生活の足」としてはもちろん、観光振興や地域の活性化を図る上で重要な社会基盤である「会津鬼怒川線」を運行しており、地域の公共交通の維持・確保の観点から、経営健全化計画の実行による経営基盤の強化や経営の健全化に向けた取組を踏まえ、関係機関等と連携・協調しながら適切な支援を行う。

《定款上・寄附行為上の事業内容》

- 1 鉄道事業
- 2 不動産事業
- 3 旅行業法に基づく旅行業及び広告業
- 4 飲食業並びに飲食料品及び雑貨品小売業
- 5 収入印紙及び郵便切手の売りさばき並びに酒類及び煙草の販売業
- 6 前各号に付帯関連する一切の事業

2 進行管理体制

- ◇ 経営改善に向けた取組については、今後とも栃木県及び沿線自治体等の関係機関と連携・協力しながら、進行管理を実施していく。
- ◇ 誘客促進については、福島県会津線等対策協議会（事務局：福島県）や会津・野岩鉄道利用促進協議会（事務局：会津若松市）を中心に展開していく。

3 平成30年度の取組実績と今後の取組

【目標 経営健全化計画に基づく経営基盤の強化】

1 経営健全化計画の着実な推進

- 第6次経営健全化3か年計画（平成28年度～平成30年度）の着実な推進を図るため、栃木県及び沿線自治体等と連携・協力して、適宜、指導・助言を行う。

〔これまでの取組実績〕

- ・ 野岩鉄道から経営健全化計画実施報告書の提出を求め、業務の見直しなど経営健全化の実施結果を確認し、経営の合理化、旅客需要の維持・喚起に関する指導、助言を行った。

《主な取組内容》

- ・ 尾瀬夜行・スキー夜行列車や会津浪漫湯めぐり号（お座敷トロッコ展望列車）の運行
- ・ 募集型企画旅行として、納涼列車、雪見列車及び沿線ダム巡りバスツアーの実施
- ・ 他社との企画商品（「ゆったり会津 東武フリーパス」、「野岩&東京スカイツリー周遊散策フリーきっぷ」等）の販売
- ・ 「沿線散歩」、「沿線踏破ハイキング」等独自事業の実施
- ・ 「野岩鉄道冬キャンペーン（浅草駅）」、「ウエルカムキャンペーン（川治湯元駅、湯西川温泉駅、上三依塩原温泉口駅）」等、誘客宣伝活動の実施

【概ね計画どおり実施】

- 財政支援に当たっては、当該計画への取組状況等を踏まえて実施する。

〔これまでの取組実績〕

- ・ 野岩鉄道から予算執行計画に関する基本的な方針や需要の維持・喚起に関する方策を盛り込んだ予算執行計画書の提出を求め、計画達成のための方策を確認し、経営の合理化や旅客需要の維持・喚起など指導、助言を行った。

【概ね計画どおり実施】

〔今後の取組内容〕

平成30年度は、自社による募集型企画団体列車の運行、沿線ダム巡りバスツアーの開催や栃木DC特別企画の実施等を展開したものの平成29年度の日光東照宮陽明門リニューアルや特急リバティ会津、SL大樹の運行が一巡し、日光・鬼怒川の観光に落ち着きが見られたことや台風等の接近により、輸送人員数（前年比95.5%）及び運輸収入（前年比95.7%）が減少した。

今後は、特急リバティ会津の利便性・快適性を一層積極的にPRするとともに、観光路線のみならず沿線住民の生活路線としても、引き続き安全・安定輸送の確保を図りながら、更なるサービスの向上に取り組んでいく。

2 経営体制の検討

- 今後とも経営環境の変化等に応じて、適切な県の人的支援を検討していく。
 - ・ 副知事が副社長に、県生活環境部長が監査役に就任している。
 - ・ 今後も栃木県及び沿線市町と連携しながら、経営環境の変化等に応じた適切な支援のあり方を検討していく。

【計画どおり実施】

3 誘客促進による経営基盤の強化

- 誘客促進策を強化するなど、輸送人員の増加に向けた取組を支援していく。
 - ・ 会津・野岩鉄道利用促進協議会（県：顧問）において、誘客促進策の協議・助言を行った。
 - ・ 鉄道絵画コンクール事業（会津地域の小学生を対象にした絵画コンクールを開催）等を通して、東武新型特急「リバティ会津」のPRを積極的に行った。

【概ね計画どおり実施】

[今後の取組内容]

第7次経営健全化3か年計画（平成31年度～令和3年度）の実践を図る。

（単位：千人、百万円）

項目	年度	25	26	27	28	29	30	ピーク時H3	H30/ピーク
近年の輸送実績	輸送人員	387	398	353	373	385	368	1,175	31.3%
	上段:実績値	489	493	507	421	471	475		
下段:計画値	輸送収入	282	278	255	265	312	302	655	46.1%
項目	年度	25	26	27	28	29	30	H30-H25	H30/H25
近年の経営状況	経常損益	▲236	▲214	▲198	▲186	▲174	▲197	39	83.5%
	上段:実績値	▲188	▲185	▲182	▲210	▲196	▲191		
下段:計画値	損益累計	▲831	▲833	▲840	▲834	▲836	▲855	▲24	102.8%
	運営補助	71	70	69	67	65	73	2	102.8%
	施設補助	25	17	24	24	24	24	▲1	96%

※「運営補助」は運営費補助金、「施設補助」は各種施設整備補助金で、それぞれ県の補助額

団体名	福島空港ビル株式会社	類型	B	担当課名	商工労働部空港交流課
-----	------------	----	---	------	------------

1 基本的方向を踏まえた改革目標

【目標 1】 空港の利活用促進に向けた取組

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により国際線が休止し、チャーター便誘致に取り組んだ結果、台湾定期チャーター便、ベトナム連続チャーター便が実現した。定期便化を目指して利用促進に取り組んでいるが、空港運営は厳しい状況が続いており、関係機関を含めた関与を継続する必要がある。安定的な収益の確保を図るため、更なる利活用の促進に向けた支援等を行う。

【目標 2】 施設の安全確保及び経営改善に向けた対応策の検討・実施

ユニバーサルデザイン化や施設の安全確保を図る修繕のため、必要な財源を確保するほか、空港を取り巻く厳しい環境を踏まえ、経営改善に向けた対応策を検討し、着実に実施する。

《定款上・寄附行為上の事業内容》

- (1) 貸室業並びに施設、設備及び器具賃貸業
- (2) 航空事業者、旅客及び貨物に対する役務の提供
- (3) 航空思想の普及、観光案内に関する事業
- (4) 切手、印紙、煙草、酒類及び医薬品の販売
- (5) 石油販売業
- (6) 土産品、食料品及び日用雑貨品の販売
- (7) 損害保険代理業
- (8) 旅行業
- (9) 駐車場業
- (10) 広告宣伝及び広告代理業
- (11) 飲食店及び喫茶店の経営
- (12) 旅客、貨物運送取次業
- (13) 貸自動車業及び貸自動車取次業
- (14) 娯楽施設の経営
- (15) 給油施設賃貸業
- (16) 前各号に付帯関連する一切の事業

2 進行管理体制

◇ 目標 1

① 空港利活用促進対策の策定、実施

空港交流課で進行管理を行う。（福島空港ビル株式会社が行う単独事業については、同社が進行管理を行う。）

② 空港ビル施設の利活用対策の検討・実施及び活性化に向けた取組

福島空港ビル（株）で進行管理を行う。

◇ 目標 2 福島空港ビル（株）で進行管理を行う。

◇ 県は、福島空港ビル（株）と連携を図りながら、各取組や対応策等の進行状況及び結果について逐次確認し、必要に応じて助言等を行う。

3 平成30年度の取組実績と今後の取組み

【目標1 空港の利活用促進に向けた取組】

1 空港利活用促進対策の策定、実施

福島空港ビル（株）は、福島県や関係機関と緊密に連携を図りながら、空港の利活用促進に資する事業を具体的に検討し、実施していく。

〔これまでの取組実績〕

関係機関相互の連携を緊密に図りながら、空港の利活用促進に資する事業を具体的に検討し、着実に実施した。

《主な取組内容》

- (1) 県や関係機関と連携した利用促進活動の実施
 - ・福島空港ウルトラ誘客プロモーション事業の実施（県からの受託）
 - ・関係機関と連携し、就航先である関西地区の経済団体との交流推進事業の実施 等
- (2) 福島空港ホームページを活用した情報発信
- (3) 上記媒体等を活用した空港及び福島県の現況に関する正確な情報の提供
- (4) 国際線連続チャーター運航の際の受入態勢の整備（通訳スタッフの確保等）

【計画どおり実施】

〔今後の取組内容〕

引き続き、福島県や関係機関と緊密に連携を図りながら、空港の利活用促進に資する事業を具体的に検討し、実施していく。とりわけ、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、国際定期路線は運航停止、運休が続き、直営店（免税店）の売上げがなくなるなど、不安定な経営状況となっていることから、国際定期路線の早期再開に向け、定期チャーター便が決定した台湾便の利活用等に取り組む。

2 空港ビル施設の利活用対策の検討・実施及び活性化に向けた取組

福島空港ビル（株）において、福島県や関係機関と緊密に連携を図りながら、空港のにぎわいづくりや空港の魅力アップに向けた事業を具体的に検討し、実施していく。

〔これまでの取組実績〕

関係機関相互の連携を緊密に図りながら、空港のにぎわいづくりや空港の魅力アップに向けた事業を具体的に検討し、着実に実施した。

《主な取組内容》

- (1) 「ONSEN・ガストロノミーウォーキング in すかがわ&福島空港」等、県や関係機関と連携したイベント等の開催
- (2) 県産品販売店「ふくしま逸品堂」（直営店、ネットショップ）の販売強化
- (3) ヤマザキショップ福島空港店の運営
- (4) 新規テナントの誘致（アーマ・テラス）
- (5) ターミナルビル3階のリニューアル（「特別室」の運営）
- (6) 福島空港情報等の発信
- (7) 屋内遊び場「わくわくらんどたまかわ」の運営（玉川村から受託）

【計画どおり実施】

[今後の取組内容]

引き続き、福島県や関係機関と緊密に連携を図りながら、空港のにぎわいづくりや空港の魅力アップに向けた事業を具体的に検討し、実施していく。

【目標2 施設の安全確保及び経営改善に向けた対応策の検討・実施】

1 計画的な施設修繕・保全等の実施に向けた取組

既に策定している中長期保全計画に基づき、ビル施設の修繕・保全等を計画的に行っていく。

[これまでの取組実績]

ビル施設の修繕・保全等を計画的に実施した。

《主な取組内容》

- (1) ターミナルビル西側外壁改修工事

【計画どおり実施】

[今後の取組内容]

引き続き、中長期保全計画に基づき、ビル施設の修繕・保全等を着実にやっていく。

2 ユニバーサルデザイン化に向けた取組

空港ビル内のユニバーサルデザイン化に向けた取組を計画的に推進していく。

[これまでの取組実績]

空港ビル内のユニバーサルデザイン化に向けた取組を計画的に実施した。

《主な取組内容》

- (1) 小型機用搭乗橋や車椅子用階段昇降機の運用
- (2) ターミナルビル昇降機増設工事（訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付）

【計画どおり実施】

[今後の取組内容]

引き続き、空港ビル内のユニバーサルデザイン化に向けた取組を着実に推進していく。

3 経営改善に向けた取組

中期経営計画に基づき、経営改善に向けた更なる収入の確保や経費節減に努める。

[これまでの取組実績]

平成29年度（第28期）において、東京電力からの損害賠償金は打ち切りとなった。

この状況の中、経営改善に向け、コンビニエンスストア（ヤマザキショップ福島空港店）の運営、ターミナルビル3階のリニューアル等により更なる収入の確保に取り組むとともに、国際線連続チャーター運航の際の免税店における販売強化に取り組んだほか、水道光熱費の節約など一層の経費節減に努め、平成27年度（第26期）以来3期ぶりに、営業利益及び経常利益を計上した。

《主な取組内容》

- (1) ヤマザキショップ福島空港店の運営
- (2) ターミナルビル3階のリニューアル（「特別室」の運営）
- (3) 国際線連続チャーター運航時の免税店の販売強化
- (4) 維持管理費、その他諸経費の削減

【計画どおり実施】

[今後の取組内容]

中期経営計画に基づき各種事業に取り組むほか、引き続き経営改善に向けた更なる収入の確保や経費節減に努めていく。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
売上高	375	377	402	431	29
当期損益	41	10	19	2	△16

(※ 百万円未満切り捨て)

《国際線(定期便)の運休状況等》

路線(定期便)	運休開始日	搭乗者数(人)						
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
上海便	H23.3.17~	0	0	0	0	0	0	0
ソウル便	H23.3.19~	0	0	0	0	0	0	0

団体名	(株)福島県食肉流通センター	類型	B	担当課名	農林水産部畜産課
-----	----------------	----	---	------	----------

1 基本的方向を踏まえた改革目標

【目標】経営の体質強化及び活性化

事業復興5カ年計画（平成26年度～30年度）に基づいた品質・衛生管理水準の向上と内部努力による経費削減による財務改善、および経営改善中期3カ年計画（平成28年度～平成30年度）で策定した「集荷マスタープラン」による具体的な集荷頭数拡大に取り組みながら、基幹事業であると畜事業・加工事業・販売事業を強化し、経営の体質強化を図っていく。

《定款上・寄附行為上の事業内容》

- 1 食肉の製造保管
- 2 食肉の加工処理及び販売
- 3 前2号の副産物の処理及び販売
- 4 受託肉畜の処理
- 5 前各号に関連する一切の事業

2 進行管理体制

◇ 平成26年度から取り組んでいる事業復興5カ年計画（平成26年度～30年度）においては、施設の機能拡充工事による衛生水準と処理能力の向上により基幹事業（と畜事業、加工事業、販売事業）の強化を図りながら経費削減に取り組むこととしており、また、平成28年度から併せて取り組んでいる経営改善中期3カ年計画（平成28年度～平成30年度）では「集荷マスタープラン」を策定して集荷団体と連携した集荷頭数の増加に取り組んでいる。

これらの計画の進捗状況は、事業検討委員会において確認し、その都度計画達成に向けた指導、助言を実施していく。

《事業検討委員会》

- 構成：県、全農県本部、食肉流通センターその他社長が指名する団体
- 開催：原則として四半期毎

3 平成30年度の取組実績と今後の取組み

【目標 経営の体質強化及び活性化】

1 運営強化の為の長期借入金の償還及び基幹事業強化のための指導、助言の実施

- 運営強化の為の長期借入金の完済に向けて、経営状況を踏まえながら、事業復興5カ年計画に基づき、計画的に圧縮する。
- 集荷団体の協力を得ながら集荷頭数を確保し、稼働率及び作業効率を向上させるとともに、品質・衛生対策にも取り組む。

[これまでの取組実績]

- 平成29年度に比べて、運営強化のための長期借入金残高は20,000千円減少、設備投資のための長期借入金残高は22,000千円減少した。 **【計画どおり実施】**
- と畜処理等の作業の効率化を図るとともに、施設の衛生水準と処理能力が向上したことを前面に出しながら、集荷マスタープランの進捗管理に努めた結果、と畜頭数はほぼ計画通り、加工頭数は計画を上回る実績となった。 **【計画どおり実施】**
- 東京電力からの賠償金を計上後の最終的な当期純利益は、17,759千円の黒字となった。 **【計画どおり実施】**

[今後の取組み]

- 今後も事業検討委員会を定期的を開催し、基盤強化5カ年計画（2019年度～2023年度）計画に基づきながら、経営の健全化と運営強化に向けて指導・助言を行っていく。

<長期借入金残高の推移>

(単位：千円)

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
運営強化	72,500	52,500	32,500
設備投資	166,832	144,832	122,834
合計	239,332	197,332	155,334

<平成30年度と畜・加工頭数>

	計画	実績	計画比
と畜頭数	204,850頭	204,827頭	99.9%
加工頭数	62,710頭	68,246頭	108.8%

<財産及び損益の状況>

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	1,232,665	1,267,497	1,248,747
経常利益	△43,032	△28,615	△43,428
当期純利益	34,222	15,936	17,759
総資産額	1,956,640	1,904,087	1,858,810
純資産額	1,137,169	1,153,105	1,170,865